

公開講演会記録

北方領土訪問記

筑波大学教授 中村逸郎



今日は、国後島と択捉島を訪問した経験をもとに、北方領土の現状と今後の見通しについて紹介したいと思います。根室に行けば、北方領土がいかに近いところにあるのか、実感できます。納沙布岬から貝殻島までわずか3・7キロです。根室市から歯舞諸島までは24キロ、色丹島までは105キロです。根室から東京まで983キロ、モスクワから北方領土まで7000キロですので、北海道から北方領土までの距離の近さに驚きます。

まずは簡単に、日露関係を振り返ってみます。ロシア極東の経済拠点ウラジオストク市で2018年9月に開催された東方経済フォーラムでの出来事です。プーチン大統領は突然、こう切り出しました。

「日露間は70年間係争問題について議論してきたが、安倍総理から従来のアプローチを変えようという提案があった。これを踏まえて、さらに突っ込んだ話をしてほしい。そしていま、思いついたことがある。日露間で平和条約を締結しよう。ただ、この場ではなく、年末までに。いかなる条件も付けずにやろう」。

思いつきで日露関係を牛耳ろうとするプーチン氏の対応に、わたしは驚愕しました。それにしても条件抜きの平和条約とは、どんな内容になるのでしょうか。1993年の「東京宣言」以降の日本政府の基本方針は、「4島の帰属の問題を解決」することを前提に、平和条約を締結することでした。逆にいえば、平和条約というのは戦後処理のことであり、国

境線を確定することは最重要課題のほうです。

条件抜きの平和条約を提案してから2か月後の2018年11月14日、安倍総理はシンガポールで日露首脳会談に臨みました。だがその翌日、プーチン氏はこんな変化球を投げ込んできました。

「安倍総理が日ソ共同宣言を基礎にした協議をする用意があると言ってきた。原則として共同宣言には2島を引き渡す用意があると書かれているが、その条件や主権がどちらに属するのか記されていない」。

1956年の日ソ共同宣言には両国間の正常な外交関係が回復した後、平和条約の締結に関する交渉を続けることで合意。ソ連は日本の要望と利益を考慮して、

齒舞群島及び色丹島を引き渡すことに合意したと記されています。たしかに平和条約締結後にどのくらいの期限内に引き渡すとは記されていませんが、2島を「引き渡す」というのは主権を意味していることに間違いありません。

ロシアの有力なニュースサイト誌「プズグリャード」(2018年11月15日付け)は、プーチン氏の真意を見事に解説しています。

「プーチン大統領は日ソ共同宣言にある『引き渡し』という言葉の意味を決めるのは、ロシアだと言っているのだ。『引き渡し』という言葉が意味するのは『土地のレンタル』なのかもしれない」。

色丹島には3000人のロシア人が定住していますが、齒舞群島には民間人は住んでいません。いわば空き地となっており、北海道の納沙布岬に隣接する島々の借地権を日本に認めて、土地代を巻き上げようというのがプーチン氏の魂胆のようです。わたしたちが目指す北方領土返還の本来の姿とは大きく異なります。

わたしは2017年7月、ビザなし交流事業に参加し、択捉島と国後島を訪問しました。島の潜在力を実感し、北方領土返還後は日本再生のテコとなるに違いないと確信しました。

交流船から見える両島の海岸線は、東西に長くのびており、島の広さにびっくりしました。船の周囲にはたくさんウミネコやカモメがとびかい、どの島も丸々と太り、夜には艶やかな羽色が船の灯りを反射させて光っていました。北方領土水域の豊富な魚を食べているので、栄養満点なのでしょう。もちろん漁場だけではなく観光、酪農を含めて北方領土は、魅力にあふれています。

北方領土への「ビザなし交流」がはじまったのは1992年です。日本国民と北方領土(択捉島・国後島・色丹島)に住むロシア人住民が相互に訪問しあう交流が本格化しました。訪問にあたっては特例措置として、旅券(パスポート)と査証(ビザ)が不要で、それぞれの国の外務省が発行する身分証明書などにより渡航が認められ、「ビザなし交流」と称されることになりました。

ビザなし交流で最初に着いた国後島の港で、日本人の中年男性が驚きの声をあげました。産業廃棄物の脇にホタテの貝殻が高さ3メートルほど山積みになっていました。殻長が20センチ、大人の顔よりもデカイ大粒もありました。周辺水域の植物プランクトンが豊富だからです。

日本では貝殻は、貴重な水産資源です。乾燥させて、用途に合わせたサイズに粉末化すれば、いくらでも有効利用できます。酸性土壌の中和や雨水の濾過に用いられたいします。

北方領土には、貴重な資源が放置されており、だから、様々な分野のビジネスマンがビザなし交流事業にもっと参加できれば、共同経済協力は拡大するに違いありません。

でも、現実はそのなにごとにもありません。根室港で交流船に乗り、国後島に向かいました。緊張が高まりました。出港から1時間10分で日露の中間線(通過点)を越えました。すると、船首にロシア国旗が掲げられました。「行先旗」です。船が向かう港の国旗で、国後島がロシアの実効支配にあると認めるのも当然です。日本側はロシアへ敬意を表するための掲揚という説明に終始しています。

さらに中間点から2時間20分。船は国後島の沖合に停泊しました。午後8時のことです。明朝まで船内で過ごすことになりました。

夜が明けた朝7時過ぎ、ロシアのはしけ船が交流船に横付けにされました。底が浅く平らになっており、国境警備隊や税関職員ら総勢4人ほどが乗り込んで

ました。北方領土への入域手続きを日本側の政府職員と取り交わしました。両者で訪問団員名簿の氏名と顔写真をもとに1人ずつ本人確認し、はしけ船に乗り移りました。約10分で国後島の埠頭に到着しました。

国後島を再訪した夫婦は、島の発展に驚いた様子です。

「8年前には、こんなコンクリートの岸壁ではなかった」。

じつは2011年、埠頭の改良工事が完了し、交流船の2倍以上の大型貨客船を岸壁に係留できるようになりました。それでもロシアが日本人に埠頭を利用させないのは、ロシア側の求める「入国」手続きを踏んでいないからでしょう。

国後島のあとに択捉島を訪問して日程を終えました。帰路、根室港に直行できず、国後島沖の洋上でロシア側による出域手続きが行われました。ビザなし交流では歯舞群島への訪問は認められていません。北方領土返還が実現する道のりは、険しそうです。

わたしの顔色をうかがうように、低音を響かせて小声で話すロシア人男性。

「年に2、3人の日本人がパスポートとロシア入国ビザ、サハリンの国境管理

局が発行する国後島入域許可書をもってサハリン島からの飛行機で到着します」。国後島の空港の閑散としたロビーの片隅で、わたしは、衝撃的な話を耳にしました。日露間で正式に合意したビザなし交流に参加したときのことです。いかつい顔をして話す男性は、連邦政府の入域管理官です。

第2次世界大戦後、国後島はロシアに不法に占領、実効支配されています。ロシアの許可を得て入域することは、島がロシア領土だと認めることに等しい。

日露間の領土交渉を知る管理官は毎回、日本人にこう念を押すといいます。

「ビザなし交流事業があることを知っていますか。ロシアの許可書を取得して国後島に来ると、日本でトラブルになるかもしれません」。

日本人たちは一応に気まずい表情で、視線を足元におとす。なにも返答しないらしい。わたしがその後の対応を尋ねると、管理官の態度は開き直ったかのようです。

「ロシアの手続き上、なんの問題もありません。折り返しの際はいつも満席なので、国後島への入域を許しています」。

わたしは島に滞在中、広大な公園の建設現場で働く数十人の外国人の姿を見か

けました。国籍までは確認できませんでしたが、路肩で草刈りする男性に話しかけてみました。中央アジアのキルギス共和国からの出稼ぎ労働者でした。

「祖国は貧しいので、仕事はありません。月給は島の平均月給の半額以下の5万円です」。

北方領土の帰属をめぐって日露間で係争問題が生じているとわたしが告げると、「そんなことがあるなんて、知らなかった」と言い放ちました。

島民の声を拾うと、中国や韓国、北朝鮮に交じってウクライナからのビジネスマンや労働者の滞在が激増しており、人数は数百人に達するようです。北方領土に流入する日本人や外国人を容認するロシアの対応に、嚴重に抗議すべきではないでしょうか。

外国企業による資本投下は、択捉島、国後島、色丹島への外国人労働者の急増をもたらしているようです。これらの島では建設ブームが巻きおこっており、水産工場だけではなく建設現場に季節労働者が流入しています。かれらの総数は流動的であり、不明な点が多い。サハリンに住むロシア人の知人は、「国後島と色丹島の労働者の人数は総数で500人ほど、最大で

6000人に達する」といいます。サハリン州政府も地元行政当局も公表していないので、推測による数字ですが、天候が回復する夏季に増加するようです。

外国人のなかでも目立つのは、中国人の多さです。欧米諸国からの経済制裁を受けたプーチン氏はアジアを重視する外交政策に舵を切り、極東ロシアに大量の中国人労働者が流入しています。もともと基幹産業が少ないロシア極東の人口はソ連邦崩壊時と比較して約150万人も減少し、現在は620万人ほどになっています。

人口の20パーセントを中国人が占める地方行政区が続出しており、かれらの一部が国後島、色丹島に流入しているとみられています。重要な点は、職を失うロシア人住民のなかに中国人にたいする警戒感が広がっていることであり、ロシアと中国の政府間の蜜月関係といっても、ロシア極東にすむロシア人の思いとはかけ離れていることを指摘しておきます。

ここで補足しておくならば、ロシアは北朝鮮との経済関係も緊密だという点です。2013年に北朝鮮の羅津港とロシア極東のハサンが鉄道でつながれ、毎年2万人、最大で3万人の北朝鮮からの労働者がビザなしで極東ロシアを歩き来し

ています。サハリン州全体では2000人ほどの北朝鮮人が就労しており、この人数のなかには北方領土で出稼ぎしている北朝鮮人も含まれています。

北方領土で就労するのは、中国や北朝鮮からの労働者だけではありません。わたしが2016年11月末、根室の花咲港を訪問したときのことです。北方領土から来たロシア漁船が停泊しており、船員はわたしにこう語りました。

「わたしたちは今朝、クナシリから到着しました。月に2、3回の頻度で根室に來ていますが、海が静かな夏季にはもう少し回数がふえます。冬場は波が荒くなるので、回数が減ります。わたしたちの漁船には20人の船員が乗務しており、エトロフ、クナシリ、シコタンをまわって水産工場から魚を買いつけて根室に運びます。これらの3つの島と根室のあいだをぐるぐるまわる生活を送っています。根室で日本の水産漁業会社が魚介類を買い取り、船員1人当たりの月収は、最大で10万ルーブル（約20万円）です。この漁船はサハリンの会社が所有しており、わたしたち20人はエトロフ、クナシリ、シコタンにアパートがあるわけではなく、漁船内の2つのコンパートメントに住んでいます。1人当たりの居住面積は犬小

屋よりも狭いのが実情です。わたしたちは、出稼ぎ労働者です。わたしは沿海地方の村の出身で、給料を家族に送りしています。多くの船員がハバロフスク地方の村をはじめとしてロシア極東から来ており、遠くはチタ市からの人もいます。ロシア極東には求人がなく、中国人労働者の流入でロシア人の就ける仕事は激減しています」。

船員の話によれば、花咲港に寄港した漁船は接岸した日の夕方に択捉島に出港する予定のようだが、これも天気によって左右されるといふ。出航までの半日、バス、または徒歩で根室内内のスーパーに向かい、食料品や日用品を買い込んでいます。わたしが立ち寄った市内のスーパーでもロシア人が5、6人で買い出しにきており、洗剤や下着などをカートに詰め込んでいました。店員の証言では、ロシア人の買い物客はこの数年で激減しており、「魚や貝などが採れなくなっただけのかもしれない」と首をかしげていました。

花咲港にはロシア人を相手に衣料品や家庭用の日用品を扱う小さな商店が3軒ほど並んでおり、ロシア船員が立ち寄る風景が目撃されています。店内には日本人だけではなくロシア人も働いており、船員から品物の予約も受けつけています。

わたしが根室市の印象を尋ねると、ロシア人の船員は困惑の表情で返答してくれました。

「根室の衰退にびっくりにしています。街並みがひっそりしており、高齢者が多い印象です。この風景はエトロフ、クナシリとは大違いで、これら2島はいま色彩豊かなアパートがどんだん建設されており、街並みは活気にあふれています。ロシアの大陸のまちで働くよりも月給が多いので、若い人たちがクリル諸島に移り住んでいます。むかしは逆に、根室のほうが栄えていたと聞いたことがあります。ですが、いまではクリル諸島のほうが活力を感じます」。

船員の印象は誇張しすぎのような気がしないわけではありませんが、北方領土の出稼ぎ労働者をめぐって社会問題が生じています。2016年4月下旬にプーチン大統領と国民が直接対話するテレビ番組が全国放送された際、色丹島にある水産加工工場「オストロブノイ」の従業員たちが、総額で約1000万円の給料未払いの窮状を訴えました。

かれらはシベリア各地から出稼ぎ労働者として色丹島に移住し、狭いアパートに詰め込まれて生活しているようでした。かれらの証言では、労働者によっては半

年、または3か月の給料が未払いで、嫌気がさして家族のもとに帰ろうと思っても、「国内パスポート(身分証明書)を職場の管理者が返却してくれない」と暴露しました。

かれらの困惑する表情に激怒したプーチン氏は番組中にサハリン州検察に捜査を命じ、刑事事件として立件することを約束しました。姿を消したオストロブノイ社のロシア人創業者は国際手配され、中国に逃げ込んだと噂されました。

この番組で注目すべきことは、北方領土の惨状をわざわざ取り上げた点にあり、プーチン氏が北方領土の実態を把握し、政治権力を行使していく姿勢を打ち出したことに狙いがあります。プーチン氏が北方領土を辺境地として切り捨てるのではなく、みずから積極的に関わっていく姿勢を見せたのは、北方領土をめぐって外交交渉する日本側にとって悪いことではないと思います。

給料未払いについて、北方領土の水産業を中心に経済マフィアが横行し、腐敗や汚職がはびこっていると指摘が相次いでいます。先の番組で証言した出稼ぎ労働者は、水産工場で缶詰にする魚は中国から輸入されていると言明し、北方領土の経済活動に中国が深く関与している

ことが明白になりました。

北方領土の経済活動を振り返れば、日本は中国、韓国よりもかなり先行していました。日本政府が1993年に開始した支援事業では、ディーゼル発電などのインフラ整備や「友好の家(通称、ムネオハウス)」と呼ばれる宿泊施設の建設、さらに医薬品など人道支援物資の供与などが行われました。

1994年の北海道東方沖地震で、色丹島の水産工場が壊滅するなど、大規模な損害を被った北方領土の復興を担ったのは日本でした。ソ連邦崩壊後にモスクワから、いわば見捨てられてしまった北方領土を支援した日本のことを、当時の住民たちは記憶にとどめています。震災後に色丹島からロシア南部に移住したわたしのロシア人の知人は、「困ったときに本当に助けてくれたのは日本人でした。ロシア政府はなにも支援してくれませんでした」と日本への好印象を語ってくれました。

しかし、日本の影はいまや薄くなる一方であり、震災後の日本との交流を知るロシア人は少なくなっています。北方領土をめぐる交流事業で毎年、日本人が北方領土を「ビザなし交流」していますが、かれらは建物の一室に集められ、北方領土がロシアの資金投入でどれだけ発展し

たかを説明するビデオを見せられたり、地元当局者から北方領土の歴史を一方的に教えられたりしています。通訳を介して説明に耳を傾ける日本人の映像がロシアの YouTube で流れており、まるで領土問題は存在していないかの雰囲気です。ロシアの姿勢に疑問を呈する日本人もいますが、かれらの姿はごく少数かもしれません。もっとも両国の友好を掲げる交流だけに、政治的なテーマで論争するのは、本来の目的からかけ離れてしまうのかもしれない。

いずれにしても、ソ連邦の崩壊後の北方領土を経済的に支えたのは日本であり、日本の固有の領土への外国企業の進出を見越すことはできません。ロシア政府と領土返還交渉を継続しながらも、北方領土での日本企業による経済活動の拡大はもはや緊急の課題といえます。

「将来は国後島に広い土地を取得し、海産物を扱う商店を開きたいです。島内には温泉がいくつもありますので、優雅な生活をしたいですね」。

サハリン本島から国後島に船員として出稼ぎにきているロシア人のアンドレイは33歳、目を輝かせていました。島には驚くほど若い人が多く、想像以上に活

気に満ちています。

根室から交流船で島に着いて驚くのは、ウミネコとカモメの多さです。港の建物の屋根一面を海鳥が埋めつくしています。姿はこんもりとしており羽色が艶やかなのは周辺海域の魚が豊富だからです。

プーチン政権は2007年、北方領土の本格的な開発に着手しましたが、2014年以降停滞しています。クリミアを強制的に併合し、反発する欧米諸国と日本はロシアにたいして経済制裁を課したからです。ロシア政府は極東にまわす資金が4割も激減、住民の流出が加速化してしまっています。

そこでロシア政府は2016年、北方領土を含む極東のロシア人に限って「極東の土地1ヘクタール無償分与」の施策を打ちだしました。翌年2月には、応募者をロシア全土から募り、モスクワなどの大都市で説明会が開催されました。土地取得から5年後、私有財産になるのが魅力です。ロシア人を入植させることで地域振興を図ろうという奇策なのです。さらに北方領土に限って、住居購入にかかる住宅ローンの金利をゼロパーセントに引き下げました。

ロシア紙は、「クリル諸島（北方領土）の土地取得の申請者は751人、このう

ちの250人が許可された」と報じました。加えてアンケート調査を実施したところ、国後島の土地取得を望む人は回答者の40パーセント、択捉島は28パーセント、色丹島で24パーセントに達しています。

今後の経済発展への期待を見据えての思惑なのでしょうが、他方で現存の住居環境は深刻です。北方領土には364棟のアパートが建っていますが、そのうちの44棟が欠陥住宅に指定されています。

だから、良い物件は高値で売りに出されています。アパート60平方メートルの価格は800万円、150坪の土地付き家屋が1200万円です。住民の平均月収が12万円なので、アパートは年収の57倍です。もはや投機行為に近い。ロシア人への土地分与は、領土交渉を複雑にし、日本としては到底、容認できないことです。

北方領土最大の水産会社「ギドロストロイ」は、国後島を拠点に活動を展開しています。絶大な権力を握るベルホーフスキー会長を、地元住民は「クリル（千島）の帝王」と呼んでいます。ロシア連邦議会の議員を兼務し、プーチン政権が推進するクリル復興計画の予算を一手に引き受けています。水産加工業を営む一方で、北方領土の空港整備や道路建

設などのインフラ整備も手掛けています。ギドロストロイ社は傘下に20ほどの企業を擁し、その1つに「ギドロストロイ・ツァー」という旅行会社があります。アメリカの旅行会社と提携して外国人観光客を積極的に招いています。コースは、カムチャツカ半島から千島列島を南下しながら島々を遊覧。択捉島で下船する旅程です。

島内に温泉や豪華な保養施設、ホテルがあります。ギドロストロイ社がつくったのです。サハリン州政府は、ギドロストロイ・ツァー社の旅行に参加する客についてサハリン島からの航空運賃を半額にする決定を出しています。外国人も、その対象です。

25歳のウラジミールはわたしに「6月上旬に40人ほどの外国人が訪れ、そのなかに数人の日本人を見かけた」と屈託なく話してくれました。日本領土に、外国人が勝手に入域するのは不愉快な話です。北方領土はまさに、ギドロストロイ社の企業城下町なのです。工場には総勢千人が働き、9割は外国人だといわれています。

ロシア人従業員のアントーンは30歳、月給は18万円、ほかの会社よりも恵まれています。妻と3歳の息子の3人家族で

す。「光熱費と保育料に、各々1万円かかるが、生活費には困らない」と笑みを浮かべていました。夫婦はモスクワ出身で、都会生活に疲れ果ててしまったようです。2年に1回、両親に会いに帰省しているようです。

ただ、アントーンはこう嘆きます。

「日常生活で困ることがあります。子ども用品が不足していることです。店に発注しても、届くのに2週間もかかりません。貨物船でウラジオストクやサハリン本島から輸送されていますが、天候に左右されます」。

日露の経済協力プランは、エネルギーや先端技術など威勢のよい分野が並ぶ。現地の人々が本当に欲しているのは、身近な日用品なのです。ビザなし交流事業ではじめて知る現実なのです。北方領土返還が実現する道のりは険しそうです。

日本の対露政策は、プーチン大統領の「二枚舌外交」に振り回されているように感じます。北方領土交渉が本格化しようとしています。わたしは悲惨な結末を迎えることを心底心配しています。日本が平和条約を締結し、そのうえで「4島一括返還」を要求しても、「2島先行返還」を交渉材料にするにしても、プー

チン氏は1島をも返還する気持ちはないように思えます。現時点では、ロシアへの経済協力に前のめりになりすぎず、国際情勢を俯瞰しながら静観の姿勢が大切のような気がします。

(2019年3月28日・アジア研究懇話会)

筆者略歴(なかむら いつろう)

島根県生まれ。1980年学習院大学法学部政治学科卒業。1986年同大学院政治学研究所博士後期課程単位取得退学。1983年9月から85年までモスクワ国立大学、1988年9月から90年までソ連邦科学アカデミーに留学。2000年島根県立大学助教、2001年筑波大学助教、2007年同大学人文社会系教授。2012年から14年まで同大学国際総合学類長。また東京大学教養学部後期課程非常勤講師。専門はロシア政治。著書に『東京発モスクワ秘密文書』新潮社、『ロシア市民——体制転換を生きる』岩波書店、『帝政民主主義国家ロシア——プーチンの時代』岩波書店、『虚栄の帝国ロシア——闇に消える「黒い」外国人たち』岩波書店、『ろくでなしのロシア——プーチンとロシア正教』講談社、そのほか多数。